



幕 監 査 第 88 号

令和元年 8 月 27 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



平成30年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成30年度幕別町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度幕別町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月27日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は541,801,785円、前年度比5,353,615円（0.98％）の減となった。

経常費用は520,372,370円で、前年度比11,449,347円（2.15％）の減となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費160,112,043円（前年度比0.99％減）及び減価償却費223,094,374円（同1.50％減）などである。

以上により、当年度純利益は21,429,415円となり、年度末処分利益剰余金966,699,889円を加えた当年度末処分利益剰余金は、988,129,304円となった。

普及率は87.38％で前年度比0.54ポイント低下し、年間総給水量は2,357,117m³（前年度比2.58％減）、1日平均給水量は6,458m³、年間総有収水量は2,039,130m³（同1.54％減）となっている。

有収率は86.51％と、前年度より0.91ポイント上昇している。また、施設利用率は62.70％と、前年度より1.66ポイント低下している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水人口	22,127	22,473	22,875	23,038	23,386	23,243
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	9,256	9,373	9,626	9,967	10,460	10,600
普及率(%)	83.18	84.48	86.00	86.61	87.92	87.38
年間総給水量 (m ³)	2,328,348	2,317,985	2,389,101	2,494,321	2,419,617	2,357,117
年間総有収水量 (m ³)	2,058,209	2,035,192	2,044,987	2,062,105	2,071,112	2,039,130
有収率(%)	88.40	87.80	85.60	82.67	85.60	86.51
1日配水能力 (m ³)	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量 (m ³)	7,592	7,375	7,775	8,093	7,939	7,541
1日平均給水量 (m ³)	6,379	6,351	6,545	6,834	6,629	6,458
1日1人平均給 水量 (m ³)	288	282	285	296	283	278
施設利用率 (%)	61.93	61.66	63.55	66.35	64.36	62.70

- (注) 1 普及率＝給水人口／給水計画人口×100
2 有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
3 施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業収益	445,254,047	82.2	452,030,588	-6,776,541	-1.5
給水収益	440,881,887	81.4	447,465,500	-6,583,613	-1.5
その他の営業収益	4,372,160	0.8	4,565,088	-192,928	-4.2
営業外収益	96,547,738	17.8	95,124,812	1,422,926	1.5
受取利息	486,246	0.1	27,725	458,521	1,653.8
他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0
長期前受金戻入	69,011,965	12.7	72,156,642	-3,144,677	-4.4
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑 収 入	27,049,527	5.0	22,940,445	4,109,082	17.9
合 計（経常収益）	541,801,785	100.0	547,155,400	-5,353,615	-1.0

(収益的支出)

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業費用	477,020,355	91.7	484,730,517	-7,710,162	-1.6
原水及び浄水費	160,112,043	30.8	161,721,162	-1,609,119	-1.0
配水及び給水費	39,388,861	7.6	42,091,667	-2,702,806	-6.4
総 係 費	50,143,126	9.6	47,605,351	2,537,775	5.3
減価償却費	223,094,374	42.9	226,498,925	-3,404,551	-1.5
資産減耗費	4,281,951	0.8	6,813,412	-2,531,461	-37.2
営業外費用	43,352,015	8.3	47,091,200	-3,739,185	-7.9
支払利息	43,352,015	8.3	47,075,940	-3,723,925	-7.9
雑 支 出	0	0.0	15,260	-15,260	皆減
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合 計（経常費用）	520,372,370	100.0	531,821,717	-11,449,347	-2.2

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
企 業 債	63,700,000	89.9	52,600,000	11,100,000	21.1
出 資 金	0	0.0	0	0	0.0
補 助 金	0	0.0	0	0	0.0
負 担 金	7,195,561	10.1	4,454,158	2,741,403	61.5
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合 計	70,895,561	100.0	57,054,158	13,841,403	24.3

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
建設改良費	123,579,454	44.4	119,373,748	4,205,706	3.5
配水管整備費	87,296,265	31.4	89,947,811	-2,651,546	-2.9
営業設備費	36,283,189	13.0	29,425,937	6,857,252	23.3
企業債償還金	154,875,581	55.6	156,518,889	-1,643,308	-1.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	278,455,035	100.0	275,892,637	2,562,398	0.9

収入合計は70,895,561円で、前年度と比較すると13,841,403円（24.3%）の増となっている。

支出合計は278,455,035円で、前年度と比較すると2,562,398円（0.9%）の増となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額216,663,018円は、消費税資本的収支調整額9,103,544円と過年度分損益勘定留保資金49,195,114円及び当年度分損益勘定留保資金158,364,360円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

高料金対策補助の対象外となったため、一般会計からの補助金はなくなっている。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、1,379,916円で、予算に定められた購入限度額2,947,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より1.0%の減少、総費用も2.2%減少し、当年度未処分利益剰余金は前年度比2.2%増加している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収益	647,486,781	691,864,937	624,856,187	546,632,716	547,155,400	541,801,785
うち営業収益	521,143,998	502,039,904	446,431,414	450,387,469	452,030,588	445,254,047
総費用	565,728,319	568,397,607	536,205,700	524,239,598	531,821,717	520,372,370
うち営業費用	502,037,371	505,006,256	479,601,575	473,022,527	484,730,517	477,020,355
当年度純利益 (当年度純損失)	81,758,462	123,467,330	88,650,487	22,393,118	15,333,683	21,429,415
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	-755,481,131	-673,722,669	840,322,601	928,973,088	951,366,206	966,699,889
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	-673,722,669	840,322,601	928,973,088	951,366,206	966,699,889	988,129,304
総収支比率	114.5	121.7	116.5	104.3	102.9	104.1
営業収支比率	103.8	99.4	93.1	95.2	93.3	93.3
総資本利益率	0.306	0.470	0.341	0.088	0.061	0.087

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。
2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額
営業収益					
給水収益	440,881,887		447,465,500		
その他の営業収益	4,372,160	445,254,047	4,565,088	452,030,588	-6,776,541
営業費用					
原水及び浄水費	160,112,043		161,721,162		
配水及び給水費	39,388,861		42,091,667		
総 係 費	50,143,126		47,605,351		
減価償却費	223,094,374		226,498,925		
資産減耗費	4,281,951	477,020,355	6,813,412	484,730,517	-7,710,162
営業利益(営業損失)		-31,766,308		-32,699,929	933,621
営業外収益					
受取利息	486,246		27,725		
他会計補助金	0		0		
長期前受金	69,011,965		72,156,642		
消費税還付金	0		0		
雑 収 入	27,049,527	96,547,738	22,940,445	95,124,812	1,422,926
営業外費用					
支払利息	43,352,015		47,075,940		
雑 支 出	0	43,352,015	15,260	47,091,200	-3,739,185
経常利益		21,429,415		15,333,683	6,095,732
特別損失		0		0	0
当年度純利益(純損失)		21,429,415		15,333,683	6,095,732
前年度未処分利益剰余金		966,699,889		951,366,206	15,333,683
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	0
当年度未処分利益剰余金		988,129,304		966,699,889	21,429,415

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は445,254,047円で、前年度に比べ6,776,541円(1.5%)減少し、営業費用は477,020,355円で、前年度に比べ7,710,162円(1.6%)減少しており、この結果、営業損失は31,766,308円となった。

営業収益の構成をみると、その99.0%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ6,583,613円(1.5%)減少している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、総係費が増加しているが、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費で減少しており、全体で1.6%減少する結果となっている。

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率(%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
原水及び浄水費	160,112,043	33.6	161,721,162	33.3	-1,609,119	-1.0
うち受水費	160,112,043	33.6	161,721,162	33.3	-1,609,119	-1.0
配水及び給水費	39,388,861	8.2	42,091,667	8.7	-2,702,806	-6.4
小 計	199,500,904	41.8	203,812,829	42.0	-4,311,925	-2.1
総 係 費	50,143,126	10.5	47,605,351	9.8	2,537,775	5.3
減価償却費	223,094,374	46.8	226,498,925	46.8	-3,404,551	-1.5
資産減耗費	4,281,951	0.9	6,813,412	1.4	-2,531,461	-37.2
小 計	277,519,451	58.2	280,917,688	58.0	-3,398,237	-1.2
合 計	477,020,355	100.0	484,730,517	100.0	-7,710,162	-1.6

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、人件費が3.7%、動力費が2.4%、薬品費が7.2%増加しているが、減価償却費が1.5%、受水費が1.0%、その他営業費用が5.6%減少している。

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率(%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	28,810,003	6.0	27,783,093	5.7	1,026,910	3.7
動 力 費	1,232,547	0.3	1,203,149	0.2	29,398	2.4
薬 品 費	192,800	0.0	179,840	0.1	12,960	7.2
減価償却費	223,094,374	46.8	226,498,925	46.7	-3,404,551	-1.5
受 水 費	160,112,043	33.6	161,721,162	33.4	-1,609,119	-1.0
その他営業費用	63,578,588	13.3	67,344,348	13.9	-3,765,760	-5.6
合 計	477,020,355	100.0	484,730,517	100.0	-7,710,162	-1.6

(注)人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ1,422,926円増加し、営業外費用は3,739,185円減少している。

営業外費用は、その約100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の8.3%を占めており、前年度に比べ減少している。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	平成29年度		平成30年度		
	残 高	処 分 額	発生高	処 分 額	残 高
利益剰余金（未処分欠損金）	966,699,889	0	21,429,415	0	988,129,304
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ3.1円増加している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の-5.8円から-5.1円と増加している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益 (総収益)	647,486,781	691,864,937	624,856,187	546,632,716	547,155,400	541,801,785
経常費用 (総費用)	565,728,319	568,397,607	536,205,700	524,239,598	531,821,717	520,372,370
経常利益	81,758,462	123,467,330	88,650,487	22,393,118	15,333,683	21,429,415

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	314.6	340.0	305.6	265.1	264.2	265.7
経常費用	274.9	279.3	262.2	254.2	256.8	255.2
経常利益 (経常損失)	39.7	60.6	43.4	10.9	7.4	10.5
供給単価	250.1	244.2	215.9	216.0	216.1	216.2
給水原価	274.9	238.9	224.9	218.2	221.9	221.3
給水利益	-24.8	5.3	-9.0	-2.2	-5.8	-5.1
充足率 (%)	91.0	102.2	96.0	99.0	97.4	97.7

- (注) 1 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
2 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量
3 充足率＝供給単価／給水原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産が88,796,871円、流動資産は12,082,801円減少し、資産総額は100,879,672円（1.6％）減少している。

有形固定資産は、当年度に88,796,871円（1.60％）減少している。また、固定資産対長期資本比率は125.1％と、前年度比で0.4ポイント低下している。

流動資産は、12,082,801円（1.7％）減少している。

負債及び資本では、剰余金が21,429,415円増加したが、固定負債が81,086,359円減少し、この結果、負債比率は138.2％と、前年度比6.0ポイント低下した。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流動比率(%)	2,028.6	515.5	443.6	348.7	319.2	306.2
負債比率(%)	63.9	178.7	162.7	151.5	144.2	138.2
固定資産対長期資本比率(%)	82.2	117.9	121.4	125.6	125.5	125.1
未収金回転率(回)	4.1	3.5	2.0	2.0	2.0	3.3
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 流動比率＝流動資産／流動負債×100
負債比率＝(負債＋借入資本金)／(自己資本金＋剰余金)×100
固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)／(期首未収金＋期末未収金)×1/2
貯蔵品回転率＝(期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品－期末貯蔵品)／(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、91,175,581円、4.7％減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度に続き企業債を63,700,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発 行 額	0	0	0	0	52,600,000	63,700,000
償 還 額	146,288,777	151,041,035	155,574,446	158,040,531	156,518,889	154,875,581
未償還残高	2,525,558,078	2,374,517,043	2,218,942,597	2,060,902,066	1,956,983,177	1,865,807,596
増 減 額	-146,288,777	-151,041,035	-155,574,446	-158,040,531	-103,918,889	-91,175,581

(貸借対照表)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土 地		14,250,200		14,250,200	0
建 物	661,658,840		661,658,840		
減価償却累計額	259,959,542	401,699,298	247,729,339	413,929,501	-12,230,203
構 築 物	8,749,614,445		8,653,735,074		
減価償却累計額	4,233,278,691	4,516,335,754	4,065,168,987	4,588,566,087	-72,230,333
機械及び装置	1,224,702,300		1,215,565,438		
減価償却累計額	863,668,012	361,034,288	848,654,477	366,910,961	-5,876,673
車両及び運搬具	7,476,000		7,476,000		
減価償却累計額	6,728,400	747,600	6,728,400	747,600	0
建設仮勘定		27,950,179		26,409,841	1,540,338
有形固定資産合計		5,322,017,319		5,410,814,190	-88,796,871
無形固定資産					
水 利 権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,322,017,319		5,410,814,190	-88,796,871
流動資産					
現金預金		577,121,061		585,173,750	-8,052,689
未 収 金		135,383,887		138,579,569	-3,195,682
貸倒引当金		-3,687,395		-2,852,965	-834,430
貯 蔵 品		0		0	0
流動資産合計		708,817,553		720,900,354	-12,082,801
資産合計		6,030,834,872		6,131,714,544	-100,879,672
(負債の部)					
固定負債					
企 業 債		1,721,021,237		1,802,107,596	-81,086,359
固定負債合計		1,721,021,237		1,802,107,596	-81,086,359

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
流動負債			
企 業 債	144,786,359	154,875,581	-10,089,222
未 払 金	46,027,229	31,130,868	14,896,361
前 受 金	0	0	0
引 当 金	2,125,963	2,093,298	32,665
その他流動負債	38,513,357	37,759,485	753,872
流動負債合計	231,452,908	225,859,232	5,593,676
繰延収益			
長期前受金			
他会計補助金	219,678,545	220,257,801	-579,256
収益化累計額	-169,175,138	-167,145,220	-2,029,918
国庫補助金	1,125,673,744	1,125,673,744	0
収益化累計額	-540,398,600	-517,228,075	-23,170,525
工事負担金	737,282,103	738,585,816	-1,303,713
収益化累計額	-313,532,184	-300,563,396	-12,968,788
受贈財産評価額	1,220,393,938	1,206,643,938	13,750,000
収益化累計額	-745,958,628	-721,858,824	-24,099,804
建設仮勘定	12,160,800	8,575,200	3,585,600
繰延収益合計	1,546,124,580	1,592,940,984	-46,816,404
負債合計	3,498,598,725	3,620,907,812	-122,309,087
(資本の部)			
資 本 金			
自己資本金	1,299,237,333	1,299,237,333	0
資本金合計	1,299,237,333	1,299,237,333	0
剰 余 金			
資本剰余金			
他会計補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受贈財産評価額	223,869,510	223,869,510	0
資本剰余金合計	223,869,510	223,869,510	0

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
利益剰余金			
減債積立金	14,000,000	14,000,000	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	7,000,000	7,000,000	0
当年度末未処分利益剰余金	988,129,304	966,699,889	21,429,415
利益剰余金合計	1,009,129,304	987,699,889	21,429,415
欠損金			
当年度末処理欠損金	0	0	0
剰余金合計	1,232,998,814	1,211,569,399	21,429,415
資本合計	2,532,236,147	2,510,806,732	21,429,415
負債資本合計	6,030,834,872	6,131,714,544	-100,879,672

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	87,217,905 83.9	87,642,351 83.6	77,418,047 83.8	78,058,477 83.8	79,424,541 83.6	75,615,895 84.1
滞納繰越分	31,393,223 72.8	34,113,204 71.2	32,458,513 70.9	32,964,781 69.4	34,430,958 69.0	30,783,314 72.9
計	118,611,128 81.9	121,755,555 81.4	109,876,560 81.2	111,023,258 81.1	113,855,499 80.8	106,399,209 82.0

水道使用料未収金は、前年度末に比して7,456,290円（6.5％）減少している。現年度分は3,808,646円（4.8％）増加し、滞納繰越分でも3,647,644円（10.6％）減少している。収納率は、現年度分が0.5ポイント、滞納繰越分は3.9ポイント上昇し、合計では1.2ポイント上昇している。

当年度の不納欠損処理は4件、589,319円で、前年度と比べ件数は変わらないが、金額では444,201円（306.1％）増加している。

む す び

漏水調査の結果、漏水4箇所を修理し、有収率は86.51％と前年度比0.91ポイント上昇している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、平成28・29年度において若干増加したが、平成30年度は減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が21,429千円となり、当年度末処分利益剰余金が988,129千円となった。今後も経営の効率化・コストの縮減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくり災害等にも対応できるよう努力されたい。